

下再審 第 10 号
平成 27 年 3 月 26 日

下田市教育委員会
委員長 田中とし子様

下田市立学校等再編整備審議会
会長 藤井秀喜

学校再編整備について（答申）

平成 26 年 12 月 18 日付け下教学第 373 号により諮問のありました標記の件につきまして、本審議会では過去 6 回にわたり慎重に審議を重ねた結果、下田市立小・中学校の再編整備について、以下のとおり答申いたします。

記

下田市における小・中学校の推移は次のとおりです。

60 年前（昭和 30 年 町村合併）	小学校 11	中学校 6	合計 17
下田市における現在	小学校 7	中学校 4	合計 11

これまでの学校再編整備の経緯を振り返ってみますと、以下のようになります。

昭和 33 年	下田中学校と朝日中学校	（下田中）
昭和 38 年	加増野小学校と稲梓小学校	（稲梓小）
昭和 41 年	吉佐美小学校と登自小学校	（朝日小）
	浜崎中学校と白浜中学校	（下田東中）
昭和 42 年	須崎小学校と柿崎小学校	（浜崎小）
昭和 46 年	須原小学校と稲梓小学校	（稲梓小）

これ以降の児童生徒数を調べてみますと以下のようになります。

- ・昭和 46 年度～64 年度（昭和の終わり）の 17 年間の減少は、643 人
 - ・平成元年度～平成 17 年度までの 17 年間の減少は、1,419 人
- 同じ 17 年間でこのように大幅な減少が見られます。その後、
- ・平成 17 年度～平成 26 年度までの 9 年間の減少は、408 人

このように平成に入ってから児童生徒数の減少は、実に26年間に合計1,827人と、加速度的に進んでいます。この傾向は今後も続き、小・中学校の教育活動に大きな影響を与え続けることが予想されます。

1 小学校について

(1) 再編の指針

現状の7小学校体制を維持する。今後1校でも複式学級が生じた場合は、再編整備審議において、校区を検討し再編を検討すべきである。

ただし、複式学級は、今後10年間どの学校においても生じない見通しである。

(2) その理由

国の適正な学校規模である1学年2～3クラスに照らすと、7校全てあてはまらない小規模校である。しかし、各小学校では次のような教育効果をあげている。

少人数のよさを十分発揮し、一人ひとりを大事にした学習展開をしている。

学校が地域の文化の中心として存在し、地域とのつながりの中での学習に成果を挙げている。

これらのことから、小学校の段階では、家族や地域の支援の中で通学することが基本と考え、複式学級が生ずるまでは現状を維持していきたい。

(3) 今後について

今後複式学級が生じた場合は、指針のとおり学校再編を考えていく。ただし、小学校の児童については、成長発達上未分化の時代であることから、慎重に審議していきたい。特に、家族や地域とのつながりを考え丁寧に行っていきたい。

2 中学校について

(1) 再編の指針

現状の市内の中学校においては、少人数による教育課題が生じつつある。特に、少人数が顕著な状況にあるのは稲梓中学校だが、近い将来他の中学校においても同様な状況になるものと考えられる。従って、将来的には中学校は一つということも、視野に入れて再編を考えていくべきと思われる。

現状においては、中学校の再編による課題を一つずつ認識し、これを丁寧に克服しながらステップを踏んでいくべきと考えられる。その第一段階として、稲梓中学校と稲生沢中学校を統合し新たな中学校を構築すべきである。

新たな中学校は、現在の稲生沢中学校校舎とすることが望ましい。

(2) その理由

12～14歳の中学生は、精神的にも肉体的にも急速に発達する大事な時期である。現状では、この時期にその成長を促す学習環境としての課題は多い。

多様な個性を持つ生徒が関わり合い様々な考え方、生き方に触れることが乏しい。専門の教員配置が難しい上、教師間で資質や指導力向上に向けて切磋琢磨する機会が少ないように見える。

部活動での選択肢が著しく制限され、生徒の望ましい心身の養成が困難である。

一方では長い間地域とのつながりを根底にした教育活動は捨て難く、学校が地域から消えていく寂しさはある。

しかし、これからの地域文化の振興は、地域における文化活動や自主防に対する中学生の活躍に期待したい。そのために、今まで培ってきた地域との教育活動は、統合後も工夫して残していくようにする。又、地域の定義を大きく下田市と捉えるような取り組みを教育活動の中に位置付けていきたい。市行政に於いても、そのような視点（地域は下田）を持って教育面への支援を要請したい。

(3) 統合に際して

統合によるデメリットの一番大きなことは通学の問題である。その通学では、

ア 通学のスクールバス運行は、停留所までの距離をできる限り最小にする。

イ 経済的な個人負担を軽減する。他の地域との関係も考慮する。

統合の形を、稲生沢中学校に吸収するという形でなく、二つの学校が対等に統合することに、特に配慮を要する。

準備委員会を設置し、統合を丁寧に推進する。

(4) 今後について

現在単学級は稲梓中学校だけだが、今後近い将来には、下田東中学校が単学級になる可能性が生じてくる。その場合は稲梓中学校の場合と同様、下田中学校との統合を推進していく。更には、将来は下田市に中学校は一つということも視野に入れて中学校の再編を考えていきたい。

添付資料

国の示した小・中学校の標準・適正規模の基準

下田市の小・中学校の今後の児童生徒数の動向

統合によってできる新中学校の規模